

第 85 期 決算情報

〔 自 平成 22 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 23 年 3 月 31 日 〕

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

株式会社 **イチケン**

貸 借 対 照 表

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	(22,350)	流 動 負 債	(17,947)
現 金 預 金	7,317	支 払 手 形	7,194
受 取 手 形	2,904	工 事 未 払 金	6,723
完成工事未収入金	10,200	短 期 借 入 金	868
販 売 用 不 動 産	45	1年内償還予定の社債	446
未 成 工 事 支 出 金	1,833	リ ー ス 債 務	1
繰 延 税 金 資 産	300	未 払 金	74
未 収 入 金	57	未 払 法 人 税 等	31
そ の 他	170	未 払 消 費 税 等	151
貸 倒 引 当 金	△480	未 成 工 事 受 入 金	1,830
		完 成 工 事 補 償 引 当 金	96
固 定 資 産	(6,613)	工 事 損 失 引 当 金	160
有 形 固 定 資 産	(4,095)	賞 与 引 当 金	257
建 物 ・ 構 築 物	1,438	そ の 他	111
機 械 ・ 運 搬 具	11	固 定 負 債	(3,493)
工 具 器 具 ・ 備 品	60	社 債	1,364
土 地	2,577	長 期 借 入 金	748
リ ー ス 資 産	7	リ ー ス 債 務	6
無 形 固 定 資 産	(61)	退 職 給 付 引 当 金	796
投 資 其 他 の 資 産	(2,456)	長 期 未 払 金	9
投 資 有 価 証 券	783	長 期 預 り 金	569
破 産 更 生 債 権 等	843	負 債 合 計	21,440
長 期 前 払 費 用	8	純 資 産 の 部	
繰 延 税 金 資 産	1,058	株 主 資 本	(7,337)
長 期 差 入 保 証 金	563	資 本 金	(4,301)
そ の 他	29	資 本 剰 余 金	(186)
貸 倒 引 当 金	△829	資 本 準 備 金	186
		利 益 剰 余 金	(2,866)
		利 益 準 備 金	93
		そ の 他 利 益 剰 余 金	2,773
		繰 越 利 益 剰 余 金	2,773
		自 己 株 式	(△16)
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	(159)
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	159
		新 株 予 約 権	(26)
		純 資 産 合 計	7,523
資 産 合 計	28,964	負 債 純 資 産 合 計	28,964

損 益 計 算 書

〔 自 平成 22 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 23 年 3 月 31 日 〕

(単位 百万円)

科 目	金	額
売 上 高		
完成工事高	49,293	
不動産事業売上高	712	50,006
売 上 原 価		
完成工事原価	47,211	
不動産事業売上原価	623	47,834
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	2,082	
不動産事業総利益	88	2,171
販売費及び一般管理費		1,647
営業利益		523
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6	
受 取 配 当 金	13	
そ の 他	28	48
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	55	
手 形 売 却 損	12	
そ の 他	82	150
経常利益		422
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入額	145	145
特 別 損 失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	5	6
税引前当期純利益		562
法人税、住民税及び事業税	17	
法人税等調整額	99	116
当期純利益		445

株主資本等変動計算書

(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成 22 年 3 月 31 日残高	4,301	186	186	75	2,525	2,600	△16	7,072	
事業年度中の変動額									
利益準備金の積立				17	△17	—		—	
剰余金の配当					△179	△179		△179	
当期純利益					445	445		445	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額 (純額)									
事業年度中の変動額合計				17	247	265	△0	265	
平成 23 年 3 月 31 日残高	4,301	186	186	93	2,773	2,866	△16	7,337	

(単位 百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 22 年 3 月 31 日残高	230	230	23	7,326
事業年度中の変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△179
当期純利益				445
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額 (純額)	△71	△71	2	△68
事業年度中の変動額合計	△71	△71	2	196
平成 23 年 3 月 31 日残高	159	159	26	7,523

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

その他有価証券：時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

販売用不動産：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

未成工事支出金：個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）：定額法

無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金は、完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

(3) 工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 金利スワップ

ヘッジ対象…………… 変動金利借入金

③ ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するため、金利スワップを採用しており、投機的取引は実施しておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額…………… 2,535 百万円

2. 保証債務等

保証債務額…………… 795 百万円

受取手形割引高…………… 364 百万円

3. 担保に供している資産

建物…………… 943 百万円

土地…………… 1,622 百万円

投資有価証券…………… 2 百万円

(上記に対応する債務)

短期借入金…………… 224 百万円

(短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金 224 百万円)

長期借入金…………… 358 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

受取手形…………… 28 百万円

完成工事未収入金…………… 81 百万円

5. 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額…………… 51 百万円

6. 偶発債務

平成22年3月に締結した工事請負契約(工事価格18億8千万円、着手金6億円受領済み)については、契約締結後に工事に着手することが不可能であると判明したため、当社は受注方針に基づき、当該契約は無効であり、工事が着手できないことを当該発注者に文書で通知(平成22年6月)するとともに、着手金6億円を平成22年7月に弁済供託しております。

なお、当社は、平成22年9月に当該発注者より建物建築工事を求める旨の請負工事履行請求訴訟(東京地方裁判所)を受けておりますが、引き続き当該契約の無効を主張していく方針であり、現時点では、当該事案による影響を予測することは困難であります。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高…………… 完成工事高 1,167 百万円

2. 工事進行基準によった完成工事高…………… 24,688 百万円

3. 売上原価のうち工事損失引当金繰入額…………… 160 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	35,992	—	—	35,992
合計	35,992	—	—	35,992
自己株式				
普通株式	87	5	—	93
合計	87	5	—	93

(注) 自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	179	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当事業年度中のものに関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	179	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

3. 当事業年度の末日における新株予約権 (権利行使期間が到来しているもの) の目的となる株式の数

決議	株式の種類	株式の数 (千株)
平成17年6月29日 定時株主総会	普通株式	20
平成18年12月15日 取締役会	普通株式	20
平成19年6月28日 取締役会	普通株式	40
平成20年6月27日 取締役会	普通株式	40
平成21年6月26日 取締役会	普通株式	50

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産	
繰越欠損金	603 百万円
減損損失	389 百万円
退職給付引当金	326 百万円
貸倒引当金繰入超過額	307 百万円
販売用不動産評価損	171 百万円
投資有価証券評価損	133 百万円
賞与引当金	105 百万円
その他	223 百万円
繰延税金資産小計	2,260 百万円
評価性引当額	△784 百万円
繰延税金資産合計	1,476 百万円
繰延税金負債	
土地評価益	△114 百万円
その他有価証券評価差額金	△2 百万円
繰延税金負債合計	△117 百万円
繰延税金資産の純額	1,358 百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	65	57	8
合計	65	57	8

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	8 百万円
1 年 超	－百万円
合計	8 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。なお、そのほとんどが1年以内の回収期日であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに定期的な債権管理を行ない、必要に応じて法的措置を検討するなど、債権の早期回収を図る体制としております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金、長期借入金及び社債は主に営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

（単位 百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	7,317	7,317	—
(2) 受取手形	2,904	2,904	—
(3) 完成工事未収入金	10,200		
貸倒引当金（*）	△48		
	10,151	10,151	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	737	737	—
(5) 破産更生債権等	843		
貸倒引当金（*）	△825		
	17	17	—
資産計	21,128	21,128	—
(1) 支払手形	7,194	7,194	—
(2) 工事未払金	6,723	6,723	—
(3) 短期借入金	868	868	—
(4) 1年内償還予定の社債	446	446	—
(5) 社債	1,364	1,316	△47
(6) 長期借入金	748	728	△19
負債計	17,343	17,277	△66
デリバティブ取引	—	—	—

（*）完成工事未収入金、破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金預金、（2）受取手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）完成工事未収入金

完成工事未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権につきましては担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所における価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

(注) 2. 非上場株式(貸借対照表計上額 45 百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中の「資産(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸マンション(土地を含む。)や賃貸商業施設(土地を含む。)を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位 百万円)

貸借対照表計上額	時価
3,977	2,522

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	㈱マルハン	被所有	営業上の取引	工事の請負	1,167	受取手形	28
		直接 32.79 % 間接 — %	役員の兼任 2名			完成工事未収入金	81

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の請負価格については、市場価格を勘案して見積提出し、価格交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	208円83銭
1株当たり当期純利益	12円41銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。